

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会設置要綱の一部改正

1 改正の趣旨

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会への入退会に関する事項を明記する必要があるため改正を行う。

2 改正の内容

第3条の次に次の1条を加える。

「（入退会）

第3条の2 事業部会への入退会の基本的事項は、別に定める。」

別表中「（令和5年4月1日 現在）」を削る。

3 施行期日

令和8年4月1日

4 新旧対照表

別紙のとおり。

<参考>

- あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会設置要綱（抜粋）
（設置要綱の改正）

第6条 この設置要綱は、事業部会及び協議会会則第10条の2に定める幹事会の同意を得なければ改正できないものとする。

<参考>

- 基本的事項（事業部会決定内容）

あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会設置要綱第3条の2に定める事業部会への入退会に関する基本的事項は、次のとおりとする。

- 1 年度途中の入退会は、原則として認めない。
- 2 入退会については、入退会する前年度の8月末までに、事業部会において承認を受けた場合に限り認める。ただし、システムのサービス提供業務の契約期間満了の際に行われる、次期サービス提供事業者の選定等に係る共同利用意向調査において、参加又は不参加の申し出をした場合を除く。

あいち電子調達共同システム（CAL/EC）事業部会設置要綱一部改正新旧対照表

新（改正案）	旧（現行）
<p>第3条 略</p> <p><u>(入退会)</u></p> <p><u>第3条の2 事業部会への入退会の基本的事項は、別に定める。</u></p> <p>第4条～第7条 略</p> <p>別表 略</p>	<p>第3条 略</p> <p>第4条～第7条 略</p> <p>別表 略</p> <p><u>(令和5年4月1日 現在)</u></p>

あいち電子自治体推進協議会
あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会設置要綱

（目的）

第1条 この要綱は、あいち電子自治体推進協議会（以下「協議会」という。）会則第6条第4項の規定に基づき、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）事業部会（以下「事業部会」という。）の設置に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（所掌事項）

第2条 事業部会は、各号に掲げる事項を行う。

- （1） あいち電子調達共同システムの設計・開発及び運営に関する事項
- （2） 部会事業計画及び部会収支予算の作成に関する事項
- （3） 部会事業報告及び部会収支決算の作成に関する事項
- （4） その他事業部会の運営に関する重要な事項

（組織）

第3条 事業部会は、事業への参加を表明した別表に掲げる協議会の会員及び準会員の情報担当課長又は事業担当課長に相当する職にある者をもって組織する。

2 部会長は、事業部会の中から会長がこれを選任する。

（入退会）

第3条の2 事業部会への入退会の基本的事項は、別に定める。

（事業部会の開催）

第4条 事業部会は、部会長が必要と認めるときに招集する。

- 2 事業部会を招集するには、事前に会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を、事業部会員に通知しなければならない。
- 3 事業部会の議長は、部会長とする。
- 4 事業部会は、事業部会員の過半数の出席がなければ成立しないものとする。
- 5 事業部会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決すところによる。
- 6 やむを得ない理由のため、事業部会に出席できない事業部会員は、代理の者を出席させることができる。この場合の前2項の適用については、出席したものとみなす。
- 7 事業部会の経過及び結果については、議事録を作成しなければならない。
- 8 事業部会は書面で開催することができるものとする。

（庶務）

第5条 事業部会の庶務は、協議会事務局において処理する。

（設置要綱の改正）

第6条 この設置要綱は、事業部会及び協議会会則第10条の2に定める幹事会の同意を得なければ改正できないものとする。

(補足)

第7条 前各条に定めるもののほか、事業部会の運営に関し必要な事項は、事業部会において協議して定める。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年3月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年3月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別 表

(会員)

・愛知県

・市

豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市
豊川市	津島市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市
西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市
稲沢市	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市
尾張旭市	高浜市	岩倉市	豊明市	日進市	田原市
愛西市	清須市	北名古屋市	弥富市	みよし市	あま市
長久手市					

・町村

東郷町	豊山町	大口町	扶桑町	大治町	蟹江町
飛島村	阿久比町	東浦町	美浜町	南知多町	武豊町
幸田町	設楽町	東栄町	豊根村		

(準会員)

名古屋港管理組合	名古屋高速道路公社	愛知県住宅供給公社
公益財団法人愛知水と緑の公社	小牧岩倉衛生組合	愛知中部水道企業団
海部南部水道企業団	北名古屋水道企業団	丹羽広域事務組合
五条広域事務組合	愛知県道路公社	公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会